

第7回 鬼怒川・小貝川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会
議事概要

1. 日 時：令和3年2月19日（金）14：00～15：00

2. 場 所：Web 会議

3. 出席者：協議会構成員

国土交通省関東地方整備局 下館河川事務所長 工藤 美紀男
国土交通省関東地方整備局 鬼怒川ダム統合管理事務所長 丸山 日登志
気象庁 宇都宮地方気象台長 本多 誠一郎
気象庁 水戸地方気象台長 伊藤 徹
国土地理院 関東地方測量部長 山後 公二
栃木県知事 福田 富一（代理：危機管理課長補佐 荒巻 利光、
河川課 県土防災対策班長 保坂 和秀）
宇都宮市長 佐藤 栄一（代理：危機管理監 梓澤 昌徳）
小山市長 浅野 正富（代理：危機管理課長 町田 哲男）
真岡市長 石坂 真一（代理：市民生活課長補佐 新井 透）
矢板市長 齋藤 淳一郎（代理：副主幹 野中 達矢）
さくら市長 花塚 隆志（代理：政策担当理事 君嶋 福芳）
下野市長 広瀬 寿雄（代理：市民生活部長 山中 利明）
上三川町長 星野 光利
益子町長 大塚 朋之（代理：総務課長 高濱 文夫）
芳賀町長 見目 匡（代理：総務企画部長兼総務課長 大関 一雄）
塩谷町長 見形 和久
高根沢町長 加藤 公博（代理：地域安全課長 阿見 弘一）
日本貨物鉄道株式会社安全推進部長 松尾 正博（代理：副部長 川上 浩司）
東武鉄道株式会社安全推進部長 古田 尚
真岡鐵道株式会社代表取締役社長 石坂 真一（欠席）
野岩鐵道株式会社常務取締役鉄道部長 折原 正則（欠席）

4. 議 題

- (1) 幹事会の報告について
- (2) 取組方針の見直しについて
- (3) 令和2年度の取り組み及び今後の取り組みについて
- (4) 規約の改正について

5. 議事概要

(1) 幹事会の報告について

- ・第10回幹事会以降の2回の幹事会について報告し、確認した。

(2) 取組方針の見直しについて

- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく鬼怒川・小貝川下流域の減災に係る取組方針（改定案）を確認し、了解を得た。

(3) 令和2年度の取り組み及び今後の取り組みについて

- ・「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく鬼怒川・小貝川上流域の減災に係る取組方針【令和2年度の進捗状況】について報告し、確認した。

(4) 規約の改正について

- ・新規の構成員に日本貨物鉄道株式会社、東部鉄道株式会社、真岡鐵道株式会社、野岩鐵道株式会社の鉄道事業者が協議会に加わったことを報告した。

【主な発言】、

全般

- ・WEBでの開催となったが、コロナウイルスの状況もあり今後もWEBでの開催が多くなると予想されるので、この形態に慣れ、進めていきたい。
- ・社会全体で洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各取組みを進めており、今年度で協議会設立から5年の節目を迎えることになった。
- ・取組方針の見直しについて、設立当初に課題となっていた各項目は関係者の皆さまとの5年間の成果が現れている。新型コロナウイルスの影響による新たな課題や引続きの課題は、今後も継続して取組む必要があり、今まで以上に連携して進めていきたい。

ハード対策

○堤防整備等

- ・昨年の出水期から、国・県が管理する河川管理用のダムや利水ダムにおいて、洪水被害の防止・軽減の為、事前放流を行うこととなった。幸いにも今年度は事前放流を行うような洪水は発生しなかった。
- ・情報発信の取組みとして、ホームページを改良した。ダムのリアルタイム情報の発信や五十里ダム、川俣ダム、川治ダム、湯西川ダムの4ダム周辺のCCTV映像をライブで確認できるようにした。ダムの管理・操作がどのように行われているのか自治体の防災関係の方に理解を深めていただくことは大切であると考えており、お伺いするかTV会議等で個別に説明も可能である。
- ・鬼怒川・小貝川の改修について、鬼怒川については鬼怒川緊急対策プロジェクトが順調に推移しており、着々と工事が完成している。

- ・平成30年度から防災・減災の国土強靱化のための3か年計画がスタートし、鬼怒川・小貝川の改修を進めてきた。
- ・令和元年東日本台風による被災箇所については、今年度中の完成に向けて、現在も災害復旧工事を施工している。

○避難行動に資する基盤等の整備

- ・避難、水防、排水のもととなる情報基盤の整備として、CCTVカメラや簡易水位計の整備を進めている。
- ・従来から大雨災害時に屋外での防災行政無線が聞き取りにくいという意見があり、戸別受信機を約400台貸与した。
- ・スマートフォンアプリの情報配信を実施した。
- ・危機管理型水位計をこれまで91か所設置した。簡易型の河川監視カメラはこれまでに57か所設置した。
- ・危機管理型水位計と簡易型河川監視カメラは「川の防災情報」に加え、栃木県のホームページ「とちぎリアルタイム雨量河川水位観測情報」からも確認出来るよう改修を行い、利便性の向上が図れた。

ソフト対策

○洪水ハザードマップ

- ・防災ハザードマップを作成し、各戸配布、道の駅や公共施設等で常時確認出来るようにした。

○避難勧告の発令に着目したタイムラインの作成

- ・中央公民館の講座活動の中で、一般の方を対象に防災知識の啓発の為、防災講座を実施した。平常時に備えてほしい備蓄物資等の紹介や、タイムラインを使用して避難する際の行動等説明を行った。
- ・栃木県が市町防災主管課担当を対象に行う「防災気象情報に関する研修会」を共同で実施した。この研修会は、座学だけでなく、ワークショップ等も取り入れている。
- ・気象庁が作成した「気象庁防災ワークショップ（中小河川洪水災害編）」を使い、研修を行った。研修では、気象情報を適切に使い、的確なタイミングで防災体制の強化や迅速な避難情報の判断が出来るような基本的な対応を行った。ワークショップは他に、土砂災害編、風水害編があり、ホームページでも掲載しているのでぜひ活用いただきたい。
- ・台風が発達する見込みの熱帯低気圧の予報を、1日先までから5日先までに予報を延長した。これにより先を見た防災対策が可能となったので活用いただきたい。
- ・大雨特別警報解除後は安心しすぎない様、警報への切替と表現を変更した。また、今後の洪水の見込みを発表し、引き続き洪水の危険があることの注意喚起を行った。

○防災教育と水防活動

- ・水防災の意識の共有・再確認を図るため、「関係機関向け説明会」や首長との意見交換会（トップセミナー）を実施した。今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「資料発送による開催」を実施した。
- ・住民への防災知識を普及するために、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインで赤プルさんによる「マイ・タイムライン作成講座のユーチューブ生配信」、お天気キャスターによる「マイ・タイムラインリーダー認定講座」を開催した。常総市役所の職員にもご参加いただき、ハザードマップの説明をしていただいた。
- ・町の職員が坂上小学校に出向いて、マイ・タイムライン講座を実施した。
- ・小学生を対象にハザードマップの勉強会を実施した。
- ・県職員が講師となり、学生や防災士を目指す県民を対象とし、出前講座を実施し、県の防災に関する取組み等を説明した。
- ・台風説明会や防災気象連絡会を行った。
- ・小学生を対象とした防災教育の実施や教員へのサポートの為、小中学校への職員の派遣や気象台に小学生等を招いての様々な講座を実施した。
- ・コロナ禍により対面や人を集めての防災教育が難しくなったことから、自宅でも学習出来るeラーニング教材を提供した。「台風・豪雨から「自らの命は自らが学守る」基本的な知識ととるべき行動を学ぶ」を主に、動画で5つのステップを分かりやすく学習出来る内容となっている。パソコンやスマートフォンで場所等を気にせず学習出来るのでぜひ活用いただきたい。
- ・出前講座として、上三川町等に職員を派遣し、市民講座や様々な研修会を行った。
- ・過去の自然災害に関する石碑やモニュメントを自然災害碑として地図に登録し、紹介することで、地域の被害軽減を目指している。
- ・自然災害伝承碑は全国で741基の登録があり、鬼怒川・小貝川の上・下流域では9基を登録している。
- ・地理院地図の使い方や見方を動画（YouTube）で分かり易く紹介している。

○共助の仕組みの強化のための取組

- ・各地区の自主防災組織の方に町役場に集まって頂き、図上訓練（HUG）を実施した。それに伴い、町職員30名を対象とした図上訓練（HUG）講座も開設している。町長を本部長とし、風水害を想定した図上訓練を実施した。消防団長、消防所長、県職員に同席いただき、県との連携・連絡のシミュレーション訓練を行った。
- ・ケアマネジャー、地域包括職員に協力いただき、研修会を実施した。

○災害を我がことと考えるための取組

- ・「道の駅湧水の郷しおや」で約1か月間パネル展示を行った。
- ・指導的立場にある方を対象に、知識、技能習得の為の自主防災組織リーダーを育成する研修会を3回実施した。
- ・展示パネルを関東地方測量部や茨城県つくば市国土地理院「地図と測量の科学館」に設置して、普及・啓発活動を行った。

○その他

- ・団員約100人が集まり、水防訓練（土のう作成）を実施した。

以上。